入札説明書

環境省東北地方環境事務所の令和２年度みちのく潮風トレイル関係工事権利制限申請等支援業務に係る手続開始の公示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　手続開始の公示日　令和２年６月２日

２　契約担当官等
支出負担行為担当官
東北地方環境事務所　総務課長　馬場　清

３　業務概要
(1)　業 務 名　令和２年度みちのく潮風トレイル関係工事権利制限申請等支援業務
(2)　業務内容　みちのく潮風トレイル標識追加設置工事(久慈市～山田町)他の工事及び修繕業務に係る権利制限申請等の支援業務
(3)　履行期限　令和２年１２月２５日

４　指名されるために必要な要件
(1)　入札参加者に要求される資格
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 98 条において準用する予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
②　環境省の測量・建設コンサルタント等に係る一般競争参加資格の土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていること。
③　環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
(2)　入札参加者を選定するための基準
①　入札参加者を選定するための評価項目、評価基準、並びに評価のウェートは以下のとおりである。

評価項目				評価基準			評価のウェート
				A	B	C	
参加表明者の経験及び能力	専門技術力	成果の確実性	過去１０年間の同種又は類似業務の実績の内容	同種業務の実績がある	類似業務の実績がある	同種又は類似業務の実績がない	１０

予定管理技術者の能力	専門技術力	業務執行技術力	管理技術者要件の内容	－	すべての資格要件を満たす（同一人物でなくても可）	資格要件を満たさない	１０
	専門技術力	業務執行技術力	過去１０年間の同種又は類似業務の実績の内容	同種業務の実績がある（複数の予定管理技術者で参加する場合には、そのうちの１名でも有していれば可）	類似業務の実績がある（同左）	同種又は類似業務の実績がない	１０
	専任制	専任制	手持ち業務金額及び件数（特定後未契約のものを含む）	－	右に該当しない	全ての手持ち業務の契約金額合計が 4 億円以上又は手持ち業務の件数が 10 件以上	数値化しない
業務実施体制	業務実施体制の妥当性			－	－	下記項目に該当する ・業務の主たる部分を再委託としている ・業務の分担構成が不明確又は不自然	数値化しない

② 評価項目ごとの評価（A及びB）を以下のとおり数値化したものを各評価項目のウェートに乗じて得た数値の合計値により評価を行い、優位に評価された者を入札参加者として選定する。C評価がある場合には選定しない。評点の合計が同点となった場合には、A評価の多い者を優先して扱う。

Ａ：５／５

Ｂ：３／５

5　担当部局

〒980-0014　宮城県仙台市青葉区本町 3-2-23　　環境省　東北地方環境事務所　総務課

電話：022-722-2870　　ﾌｧｸｼﾐﾘ：022-722-2872

6　参加表明書

(1)　本競争の参加希望者は、次に従い、参加表明書を提出しなければならない。支出負担行為担当官は、参加表明書を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。

次に従い参加表明書を提出することができる者は、参加表明書を提出する時において、４(1)②に掲げる指名競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、受領期間内に参加表明書が提出場所に到達しなかった場合は、指名されない。また、指名されなかった場合は、本競争に参加することはできない。

①　受領期間：　令和２年６月２日（火）～令和２年６月１１日（月）（土曜、日曜及び祝日は除く。）９時３０分～１７時００分まで

②　提出場所：　５に同じ。

③　提出方法：　電子調達システムにより提出すること。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。その場合は、参加表明書と資格審査結果通知(写)を持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

(2)　参加表明書は別記様式－１から別記様式－５までにより作成すること。

(3)　参加表明書は、下表に従い作成すること。なお、下表中、同種又は類似の業務の実績とは以下の実績をいう。

同種業務：自然公園における歩道、園地、広場等の用地協議に関する業務の実績

類似業務：都市公園等おける用地協議に関する業務の実績

記載事項	内容に関する留意事項
企業の過去１０年間の同種又は類似業務実績	・参加表明書の提出者が過去に受託した「同種又は類似業務」の実績について記載する。 ・記載する業務は、平成２２年４月以降に完了した業務とする。 ・記載する業務数は、最大３件とする。 ・記載様式は様式－２とし、図面、写真等を引用する場合も含め、１枚以内に記載する。
予定管理技術者の経歴等	・配置予定の管理技術者について、経歴等を記載する。 ・同種又は類似業務の実績は平成２２年４月以降に完了した業務を対象とし、記載する件数は最大３件とする。 ・手持ち業務は令和２年６月２日現在、環境省以外の発注者（国内外を問わず）のものも含めすべて記載する。 手持ち業務とは以下のものを指す。 管理技術者：管理技術者となっている 500 万円以上の他の業務 本業務以外の業務で配置予定技術者として特定された未契約業務があ

	る場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務面の後に「特定済」と明記する。 ・記載様式は様式－３とする。
予定管理技術者の過去１０年間の同種又は類似業務実績	・配置予定の管理技術者が過去に従事した「同種又は類似業務」の実績について記載する。 ・記載する業務は、平成２２年４月以降に完了した業務とする。 ・記載する業務数は最大３件とする。 ・参加表明書の提出者以外が受託した業務実績を記載する場合は、当該業務を受託した企業名を記載すること。 ・記載様式は様式－４とし、図面、写真等を引用する場合も含め、１枚以内に記載する。
業務実施体制	・業務の分担について記載する。 ・他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 ・記載様式は様式－５とする。

(4)　その他

①　参加表明書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②　提出された参加表明書は、返却しない。

③　支出負担行為担当官は、提出された参加表明書を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

④　受領期限以降における参加表明書の差し替え及び再提出は認めない。

⑤　参加表明書に関する問い合わせ先

５に同じ

7　非指名理由の説明

(1) 参加表明書を提出した者のうち指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を電子調達システム又は書面により通知する。

(2) 指名しなかった旨の通知を受けた者は、支出負担行為担当官に対して非指名理由について、次に従い、電子調達システム又は書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

①　受領期限：　指名しなかった旨の通知をした日の翌日から起算して５日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第１条に規定する行政機関の休日を含まない。）後の 17 時 00 分まで。

②　提出場所：　５に同じ。

③　提出方法：　書面の場合は、持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(3)　支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して５日以内に説明を求めた者に対し電子調達システム又は書面により回答する。

８　入札説明書に対する質問

(1)　この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、電子調達システム又は書面（様式は別添参照）により提出すること。

①　受領期限：令和２年６月１７日（水）
（土曜、日曜及び祝日は除く。）9 時 30 分～17 時 00 分まで

②　提出場所：５に同じ。

③　提出方法：書面の場合は電送により提出すること。

(2)　(1) の質問に対する回答書は、適宜、電子調達システム又は電送により質問者へ送信するとともに、次のとおり閲覧に供する。

①　閲覧期間：令和２年６月２３日（火）～令和２年６月２４日（水）まで

②　閲覧場所：５に同じ。

９　入札及び開札の日時及び場所

(1)　日時：令和２年６月２５日（金）13 時 30 分
電子調達システム又は下記（２）の場所において、入札箱へ投函

(2)　場所：宮城県仙台市青葉区本町 3-2-23
東北地方環境事務所会議室（会場へご案内しますので総務課にお立ち寄り下さい。）
ただし、競争参加資格がないと認める者があった場合、入札及び開札の日時を別途通知する。

10　入札方法等

(1)　入札書は電子調達システム又は持参により提出することとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(2)　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(3)　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

11　入札保証金及び契約保証金

(1)　入札保証金　免除。

(2)　契約の保証　納付。契約書案のとおり。
保証金額又は保険金額は、請負代金額の１０分の１以上とする。
ただし、予定価格が１，０００万円を超える業務において、予決令第８６条第１項に定める調査（いわゆる「低入札価格調査」）の対象となった場合には、契約書案第４条第２項中「請負代金額１０分の１以上」を「請負代金額１０分の３以上」とし、第４条第５項、もこれに準じて割合を変更する。

12　開札

開札は入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行うか、入札者又はその代理人が開札に立ち会わなければならない。（電子調達システムにより提出した場合は、立ち会い不要。）

13　入札の無効

手続開始の公示に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により指名された者であっても、開札の時において指名停止を受けているものその他の開札の時において４に掲げる要件のないものは､指名されるために必要な要件のないものに該当する。

14　落札者の決定方法

予決令第９８条において準用する予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

15　別に配置を求める技術者

予定価格が１，０００万円を超える業務において、入札額が調査基準価格を下回る金額であった場合においては、予定管理技術者とは別に、以下の①から③までのすべての要件を満たす担当技術者を１名配置することとし、低入札価格調査時にその旨が確認できる書面を提出すること。その上で、すべての要件を満たす担当技術者を配置することが確認できない場合には、「競争契約入札心得について」第６条第１０号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

①　予定管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

②　予定管理技術者と同等の技術者資格を有する者

③　過去２年間における業務成績評定点において、６５点未満の業務がある者でないこと。

16　手続における交渉の有無　無

17　契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

18　支払条件

前金払の有無　有

19　苦情申立て

本手続に関し、「政府調達に関する苦情の処理手続」(平成 7 年 12 月 4 日付け政府調達苦情処理推進本部決定)により、政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てる事ができる。

20　関連情報を入手するための照会窓口

５に同じ。

21　暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

(1)　暴力団員等による不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに､不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

(2)　(1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者へ報告すること。

(3)　発注業務において､暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

22　暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

23　その他

(1)　契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札参加者は別冊競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、競争契約入札心得を遵守すること。

(3)　参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効とするとともに、指名停止を行うことがある。

(4)　落札者は、参加表明書に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。

(5)　電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

全省庁共通電子調達システムホームページアドレス https://www.geps.go.jp/

ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記５の場所に連絡すること。